

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

株 式 会 社 ネ ク ソ ン

目 次

①	新株予約権等の状況	1 頁
②	取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要	5 頁
③	連結持分変動計算書	9 頁
④	連結注記表	10 頁
⑤	株主資本等変動計算書	24 頁
⑥	個別注記表	25 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ir.nexon.co.jp/stock/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(2018年12月31日現在)

		第 6 回 新 株 予 約 権	第 7 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2013年4月22日	2014年2月20日
新 株 予 約 権 の 数		150個	28個
新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 株 式 の 種 類 及 び 数		普通株式 300,000株 (新株予約権1個につき 2,000株)	普通株式 56,000株 (新株予約権1個につき 2,000株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権1個当たり 944,000円	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権1個当たり 2,000円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 854,000円 (1株当たり 427円)
権 利 行 使 期 間		2013年5月7日から 2043年5月6日まで	(税制適格ストック・オプション) 2016年2月20日から 2020年3月2日まで (税制非適格ストック・オプション) 2014年3月3日から 2020年3月2日まで
主 な 行 使 条 件		注1、2、3	注1、4
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数 150個 目的となる株式数 300,000株 保有者数 2人	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人	新株予約権の数 28個 目的となる株式数 56,000株 保有者数 1人

- (注) 1. 新株予約権の一部行使はできません。
2. 権利行使期間に定める期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り(ただし、米国に居住する新株予約権者については、退任した日の属する暦年中に限る)、新株予約権を行使することができるものとします。
3. 取締役を解任された場合は、付与個数の全てが行使できなくなります。
4. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。

		第 8 回 新 株 予 約 権	第 9 - 1 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2014年 3 月 25 日	2014年 5 月 9 日
新 株 予 約 権 の 数		221個	149個
新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 及 び 数		普通株式 442,000株 (新株予約権 1 個につき 2,000株)	普通株式 298,000株 (新株予約権 1 個につき 2,000株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権 1 個あたり 1 円 (1 株あたり 0.0005円)	新株予約権 1 個あたり 810,000円 (1 株あたり 405円)
権 利 行 使 期 間		2015年 3 月 25 日 から 2021年 3 月 24 日 まで	2014年 5 月 9 日 から 2021年 5 月 8 日 まで
主 な 行 使 条 件		注 1、2	注 1、3
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	新株予約権の数 221個 目的となる株式数 442,000株 保有者数 1 人	新株予約権の数 149個 目的となる株式数 298,000株 保有者数 1 人
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人

- (注) 1. 新株予約権の一部行使はできません。
2. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員若しくは名誉会長、顧問等の委任関係にある者としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。
3. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。

		第 10 回 新 株 予 約 権	第 14 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2015年 7月17日	2018年 3月27日
新 株 予 約 権 の 数		50個	1,090個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 100,000株 (新株予約権 1個につき 2,000株)	普通株式 2,180,000株 (新株予約権 1個につき 2,000株)
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個当たり 1,558,000円	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1個当たり 2,000円 (1株当たり 1円)	新株予約権 1個当たり 1円 (1株当たり 0.0005円)
権 利 行 使 期 間		2015年 8月 3日から 2045年 8月 2日まで	2018年 3月27日から 2022年 3月15日まで
主 な 行 使 条 件		注 1、2、3	注 1、4
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	新株予約権の数 50個 目的となる株式数 100,000株 保有者数 1人	新株予約権の数 1,090個 目的となる株式数 2,180,000株 保有者数 3人
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一人

- (注) 1. 新株予約権の一部行使はできません。
2. 権利行使期間に定める期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り(ただし、米国に居住する新株予約権者については、退任した日の属する暦年中に限る)、新株予約権を行使することができるものとします。
3. 取締役を解任された場合は、付与個数の全てが行使できなくなります。
4. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員若しくは名誉会長、顧問等の委任関係にある者としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

		第13－3回新株予約権	第15回新株予約権
発行決議日		2018年1月30日	2018年7月25日
新株予約権の数		148個	123個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 296,000株 (新株予約権1個につき 2,000株)	普通株式 246,000株 (新株予約権1個につき 2,000株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 3,370,000円 (1株当たり 1,685円)	新株予約権1個当たり 3,398,000円 (1株当たり 1,699円)
権利行使期間		2018年2月8日から 2024年2月7日まで	2018年7月26日から 2024年7月25日まで
主な行使条件		注1、2	注1、2
従業員等への交付状況	当社従業員	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 交付者数 一人	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 交付者数 一人
	子会社の役員及び従業員	新株予約権の数 148個 目的となる株式数 296,000株 交付者数 10人	新株予約権の数 123個 目的となる株式数 246,000株 交付者数 6人

- (注) 1. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。
2. 新株予約権の一部行使はできません。

		第15－2回新株予約権
発行決議日		2018年10月24日
新株予約権の数		150個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 300,000株 (新株予約権1個につき 2,000株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 2,754,000円 (1株当たり 1,377円)
権利行使期間		2018年11月2日から 2024年11月1日まで
主な行使条件		注1、2
従業員等への交付状況	当社従業員	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 交付者数 一人
	子会社の役員及び従業員	新株予約権の数 150個 目的となる株式数 300,000株 交付者数 2人

- (注) 1. 原則として、新株予約権者が割当日以降行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できません。
2. 新株予約権の一部行使はできません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要、並びに当事業年度における当該体制・運用状況の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は2018年3月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。従いまして、監査等委員に関する事項については、移行後の運用状況の概要を記載しておりますが、移行前の監査役会においても監査等委員会と同様の体制で運用しております。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会

取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、取締役の職務執行の監督機能の実効性を高めるものとする。

(ロ) 監査等委員会

監査等委員会は、内部監査室、法務部、経理財務部等と連携して内部統制に係る体制の整備と運用の効率化を図ることにより、取締役の職務執行の監督機能の実効性を高めるものとする。また、社外のプロフェッショナルを監査等委員として選任することにより、監督機能の専門性を高めるものとする。

(ハ) 内部監査室

内部監査室にて、継続的に社内業務の内部監査を実施するものとする。内部監査室は代表取締役社長直属の組織とし、内部監査の独立性を高めるものとする。

(ニ) 法務部

法務部を、社内業務の法令遵守（以下「コンプライアンス」という）に関する主管部門・相談窓口とすることにより、コンプライアンスの確保を図るものとする。

(運用状況)

当事業年度においては、取締役会を18回、監査等委員会を9回開催し、取締役の職務執行の監督を行って参りました。また、専門的知見を有する社外取締役2名を監査等委員に選任し、監督機能の実効性を図っております。

内部監査室は、代表取締役社長直属の組織となっており、社内各部署の監査を実施致しました。法務部においては、コンプライアンスのための相談窓口としての業務を行うとともに、主管部門として従業員に対してコンプライアンスの啓蒙活動を実施致しました。また、これに関連する社内規程を整備し、運用しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、保存するものとし、取締役及び監査等委員会は、常時これらを開覧できるものとする。

(運用状況)

文書管理規程に従い、取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報を文書及び電磁的媒体に記録して保存しており、取締役及び監査等委員会が常時閲覧可能な状態にしております。

③ 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な財務報告についての体制及びその有効性を定時又は随時に評価するための体制を整備するものとする。

(運用状況)

財務及び情報開示担当責任者を指名し、正確な財務データを収集する社内プロセスを構築するとともに、適時開示の対象となる発生事実を確認した場合は、情報開示担当責任者に通知され、定められた協議部署と協議し、対応を決定のうえ情報開示を行っております。

- ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を策定し、損失の危険の顕在化の低減を図るとともに、万一重大事態が発生した場合に備え、危機管理マニュアルを策定し、迅速に対応する体制を整備するものとする。

(運用状況)

リスク管理規程に基づき、各部門管理者から編成されるリスク管理プロジェクトを設置し、各部門に生じ得るリスクを抽出したリスクマップを作成し、リスク顕在化の予防、軽減等の施策を実施しております。また、危機管理マニュアルを策定することで、問題発生時の連絡体制及び対応の体制を整備しております。

- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 月次の業務執行の状況を取締役に於いて報告し、業務の阻害要因がある場合には適時に改善を行うものとする。

(ロ) ITを活用して、意思決定及び情報共有の迅速化を行うものとする。

(運用状況)

取締役会において、月次の業務執行の状況報告がなされ、状況に応じて適宜改善策が検討されております。また、社内申請及び稟議承認のための電磁的なシステムを導入することで、意思決定及び情報共有の迅速化を図っております。

- ⑥ 当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

関係会社管理規程に基づき、必要な事項について定期的に報告を行わせるものとする。

(ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理規程に準じて、損失の危険の顕在化の低減を図るとともに、万一重大事態が発生した場合に備え、当社と協力して迅速に対応する体制を整備させるものとする。

(ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月次の業務執行の状況を当社に報告させ、業務の阻害要因がある場合には、適時に改善を行わせるものとする。

(ニ) 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役、監査等委員会、内部監査室、法務部が監査、調査その他の手段により関連情報を収集、入手することにより適合性を確認するとともに、子会社に対して、予防的な手段を含めて必要な措置を取らせるものとする。

(ホ) その他の当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における地域の特殊性を考慮した独立性を尊重しつつ、当社における業務の適正を確保するための体制に準じて、必要な措置を講じさせるものとする。

(運用状況)

関係会社管理規程に基づき、適時適切な報告を当社に行わせることにより、当社による監督を及ぼすことで業務の適正を図っております。

- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき従業員（以下「補助従業員」という）の設置を求めた場合には、必要な数の専属の補助従業員を置くものとする。専属の補助従業員を置かない場合には、監査等委員会は必要に応じて内部監査室所属の従業員に監査業務の補助を命令することができるものとする。

専属か否かを問わず、監査等委員会より命令を受けた補助従業員は、その命令内容に関して、取締役等の業務執行者の指揮命令は受けないものとする。

専属か否かを問わず、監査等委員会より命令を受けた補助従業員は、その命令内容に関して、監査等委員会の指揮命令に従わなければならないものとする。また、専属の補助従業員を置く場合は、当該補助従業員の人事、給与等の待遇を決定、変更するに際しては、監査等委員会との協

議を要するものとする。

(運用状況)

社内規程において、監査等委員会が内部監査室所属の従業員に監査業務の補助を命じることができる旨を定めるとともに、取締役等の業務執行者の指揮命令に服さない旨の業務の独立性について定めております。

⑧ 当社の監査等委員会への報告に関する体制

(イ) 当社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実並びに取締役の職務の執行が法令又は定款に違反する事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告するものとする。

(ロ) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実並びに子会社の取締役の職務の執行が法令又は定款に違反する事実があることを発見したときは、これらの者は、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。

(運用状況)

当社及び当社グループ会社に適用される行動倫理基準として、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実並びに取締役の職務の執行が法令又は定款に違反する事実があることを発見したときは、監査等委員会に報告することとする体制を定めております。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報制度によるか否かを問わず、当社の監査等委員会への報告を行った者に対して、その報告を理由として、本人に不利益な取扱いを行ってはならないものとする。

(運用状況)

当社及び当社グループ会社に適用される行動倫理基準として、前号の報告をした従業員の秘匿性をできる限り維持するとともに、当該従業員に対する報復措置や不利益な処遇を禁じております。

⑩ 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員又は監査等委員会が、その職務の執行のために、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求め、調査、鑑定その他の事務を委託し、又は子会社等に出張するために所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、当社の経費として費用を支出するものとする。

(運用状況)

社内規程において、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用について、当社の経費として費用を支出できるよう定めております。

⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役社長、その他の取締役及び会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。内部監査室長は、内部監査の実施状況を定期的に監査等委員会に報告するものとし、法務部長は、コンプライアンスに係る状況を定期的に監査等委員会に報告するものとする。

(運用状況)

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、また、内部監査室長は、内部監査の実施状況を定期的に監査等委員に報告しており、これらにより監査を実効性あるものにしております。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引を含む一切の関係を遮断するものとする。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力対応部署を法務部として、取引先の審査を行うこと等により反社会的勢力との関係の遮断に努めるとともに、反社会的勢力から接触を受けた場合には外部専門機関と連携しつつ組織的対応を行うものとする。

(運用状況)

反社会的勢力排除を「NEXONグループ行動倫理基準（行動準則）」に定めるとともに、反社会的勢力対応マニュアルを策定し、反社会的勢力に対応する体制を整えております。また、新規に取引を行う際には、当該取引の相手方が反社会的勢力に該当しないかの審査を事前に行っております。

連 結 持 分 変 動 計 算 書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合 計		
資 本 (期 首)	9,390	41,021	—	91,033	323,763	465,207	5,011	470,218
当 期 利 益	—	—	—	—	107,672	107,672	△4,695	102,977
そ の 他 の 包 括 利 益	—	—	—	△30,498	—	△30,498	△467	△30,965
当 期 包 括 利 益 合 計	—	—	—	△30,498	107,672	77,174	△5,162	72,012
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△11,191	—	—	11,191	—	—	—
新 株 の 発 行	5,012	5,012	—	—	—	10,024	—	10,024
新 株 発 行 費 用	—	△36	—	—	—	△36	—	△36
新 株 予 約 権 の 失 効	—	—	—	△360	360	—	—	—
株 式 に 基 づ く 報 酬 取 引	—	—	—	2,892	—	2,892	—	2,892
子 会 社 取 得 に 係 る 非 支 配 持 分	—	—	—	—	—	—	10,330	10,330
支 配 継 続 子 会 社 に 対 す る 持 分 変 動	—	△11	—	—	—	△11	30	19
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	—	—	—	1,001	△1,001	—	—	—
そ の 他	—	19	—	—	—	19	—	19
所 有 者 と の 取 引 額 合 計	5,012	△6,207	△1	3,533	10,550	12,887	10,360	23,247
資 本 (期 末)	14,402	34,814	△1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

ネクソン・コリア・コーポレーション（韓国）

ネオプル・インク（韓国）

株式会社gloops（日本）

ネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッド（韓国）

ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド（韓国）

ネクソン・アメリカ・インク（米国）

ネクソン・エム・インク（米国）

ピクセルベリー・スタジオズ（米国）

ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・上海・カンパニー・リミテッド（中国）

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 17社

主要な持分法適用の関連会社の名称

シックス・ウェイブス・インク（香港）

エンバーク・スタジオズ・エービー（スウェーデン）

(4) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社PURERO(日本)については新規設立により、エヌジン・スタジオズ(韓国)及びテン・イヤーズ・カンパニー・リミテッド(韓国)については株式の新規取得により、ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド(韓国)については株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

グループス・ベトナム・インク(ベトナム)については、清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、ネクソン・レッド・コーポレーション(韓国)を存続会社、エヌドアーズ・コーポレーション(韓国)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

② 持分法の適用範囲の変更

スーパーキャット(韓国)、クレイブモブ(韓国)、キュー・シー・ゲームズ・インク(米国)、スタジオ・ビ・サイド・カンパニー・リミテッド(韓国)及びエンバーク・スタジオズ・エービー(スウェーデン)については、株式の新規取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。

アイエムシー・ゲームズ・カンパニー・リミテッド(韓国)については、第三者割当増資に伴う議決権保有比率の低下により、ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド(韓国)については、株式の追加取得により関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(6) 会計方針に関する事項

① 金融資産の評価基準及び評価方法

(a) 金融資産

金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類され、純損益を通じて公正価値で測定しております。

ただし、売買目的で保有される資本性金融商品以外の資本性金融商品であり、当社グループが当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという指定を行ったものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この指定を行うか否かは個々の資本性金融商品ごとに決定されており、取消不能なものとして継続的に適用しております。

なお、IFRS第9号に関して、当社グループは以下のIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点で既に保有している資本性金融商品の分類を決定しております。

- ・ 企業は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

（償却原価で測定する金融資産）

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

（FVTPLの金融資産）

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

（FVTOCIの金融資産）

FVTOCIの金融資産は、公正価値の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

このような投資から獲得した配当は、当該配当が明らかに投資原価の回収を示していなければ純損益として認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金

融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(b) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失について、損失評価引当金を計上しています。損失評価引当金の認識にあたっては、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討し予想信用損失を認識しております。期末時点で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）を認識しております。一方、期末時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）を認識しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失等に基づいて全期間の予想信用損失を認識しております。

予想信用損失の金額は、当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローの総額と、当社グループが受け取ると見積る将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、損益として認識しています。

なお、債務者の財務状況の著しい悪化、債務者による支払不履行又は延滞等の契約違反等、金融資産が信用減損している客観的な証拠がある場合、損失評価引当金を控除後の帳簿価額の純額に対して、実効金利法を適用し利息収益を測定しています。

また、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しています。

(c) 金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法（インカムアプローチ、マーケットアプローチ）を使用して算定しております。

公正価値の算定方法は、「4. 金融商品に関する注記」に記載しております。

② 有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

(a) 有形固定資産

（認識及び測定）

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

(減価償却)

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3－50年
- ・工具、器具及び備品 3－15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。

(b) 無形資産

(企業結合により取得した無形資産)

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。

当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

(ソフトウェア)

当社グループは、自社利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

資産計上したソフトウェアに係る支出は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

(研究開発費)

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しております。一定の要件を満たすことで資産化した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

(ゲーム著作権及びその他の無形資産 (個別に取得した無形資産))

当社グループは、他社が開発したオンラインゲームの配信権を購入し、無形資産として認識しております。ゲーム著作権及び当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

(償却)

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた金額に基づいております。無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ゲーム著作権 2－10年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。なお、残存価額をゼロとしております。

(リース)

契約上、当社グループが実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。

変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(非金融資産の減損)

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を連結会計年度末日ごと及び減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

過去に認識した資産の減損損失については、四半期ごとに減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合には、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を現在の債務として負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務については、貸借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

④ 収益の計上基準

当社グループは、PCオンライン事業、モバイル事業、PCオンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びインターネット広告事業を行っております。通常の商取引において提供されるサービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

サービスの提供に関する取引に関し、顧客との契約について下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足時（又は充足するにつれて）の収益の認識

当社グループにおいては顧客との契約獲得のための増分費用や、それに伴う回収可能であると見込まれる部分について資産として認識されるものはありません。また、連結財政状態計算書の「繰延収益」は、IFRS第15号における契約負債に該当するものであります。

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しており、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、収益の総額表示と純額表示に関する基準は以下のとおりであります。

(A) 収益の主要な区分ごとの収益認識基準

当社グループは、(a)PCオンライン事業及びモバイル事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益(ゲーム課金による収益)、(b)当社グループが開発し製品化したPCオンラインゲームの配信権を供与することによるロイヤリティ収益、(c)PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びゲーム内広告事業に係る収益を主な収益としております。

(a) PCオンライン事業及びモバイル事業におけるアイテム等の販売に係る売上収益(ゲーム課金による収益)

PCオンライン事業では、当社グループ又は他社が開発したPCオンラインゲームの配信を行っております。当社グループのPCオンラインゲームでは、基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテムの購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をとっております。PCオンラインゲームにおいてはゲーム・ポイントと交換して取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

モバイル事業では、スマートフォン、タブレット等の端末を通じて、当社グループ又は他社が開発したモバイルゲームの配信を行っております。モバイルゲームにおいては、基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテムの購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をとっております。モバイルゲームにおいてはゲーム・ポイントと交換して取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積り、当該見積利用期間にわたって売上収益を認識しております。

なお、PCオンライン事業及びモバイル事業は大部分を本人としてサービスを提供しておりますが、一部のサービスにつきましては代理人としてサービスを提供しております。

(b) 当社グループが開発し製品化したPCオンラインゲームの配信権を供与することによるロイヤリティ収益

当社グループは、当社グループが開発し、製品化したPCオンラインゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を第三者に供与することによって発生するロイヤリティ収益は、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに、関連するロイヤリティ契約の契約期間にわたり履行義務が充足されるものと認識しております。

なお、ライセンス契約による配信権の供与は、本人として取引を行っております。

(c) PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びゲーム内広告事業に係る収益

コンサルティング事業は、子会社が中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しており、サービスの提供に関する取引の進捗度に応じて収益を認識しております。コンサルティング事業は本人としてサービスを提供しております。

ゲーム内広告事業は、ユーザーがゲームの中で広告機能が付加された機能性アイテムを使用することにより、広告をユーザーに直接露出しており、広告実施期間にわたって売上収益を認識しております。ゲーム内広告事業につきましては契約毎に本人か代理人かの判断をしております。

(B) 履行義務の充足時（又は充足するにつれて）の収益の認識

履行義務の充足に関しては、サービスを顧客に移転することによって当社グループが履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて、収益を認識しております。

PCオンライン事業、モバイル事業、PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業及びインターネット広告事業は、それぞれ一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと認識しております。なお、セグメント情報においては、PCオンラインゲーム配信にかかるコンサルティング事業における収益はPCオンラインに、インターネット広告事業における収益はその他に含まれております。

(a) 一時点で充足される履行義務

顧客への引渡時において支配が移転するため、一時点において収益を認識しております。

(b) 一定の期間にわたり充足される履行義務

次の要件のいずれかに該当する場合は、サービスに対する支配を一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(i) 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。

(ii) 当社グループの履行が、資産（例えば仕掛品）を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価につれてそれを支配する。

(iii) 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

ゲーム課金の収益に対する履行義務は、ゲーム毎に販売アイテムのサービス期間（履行義務期間）を見積り認識しております。履行義務の充足期間は、見積られたサービス期間と同一の期間とし、販売アイテムの仕様に応じ消耗性・期間性・永久性の3種類に分類し算出しております。

また、履行義務が永久に継続する永久性アイテムに関しましては、ユーザーのサービス利用期間を加重平均して算出する方法を採用しております。

ロイヤリティ収益は、当社グループが保有する著作権等の契約期間をもって履行義務の充足期間として収益を認識しております。

(C) 収益の総額表示と純額表示

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。ただし、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも、純損益に影響はありません。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、「代理人」)に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識しております。当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。本人か代理人かの判定に際しては、物品の販売及びサービスの提供に係る重要なリスク及び便益のエクスポージャーについて、取引条件等を個別に評価しております。

なお、特定された財又はサービスを当該財又はサービスが顧客に移転される前に支配している場合におきましては、「本人」に該当いたします。

ある取引において当社グループが本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益を総額で表示するための判断要素として、次の指標を考慮しております。

- (a) サービスを顧客へ提供する、又は注文を履行する第一義的な責任を有している。
- (b) 直接又は間接的に価格決定に関する裁量権を有している。
- (c) 顧客に対する債権に係る顧客の信用リスクを負っている。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(a) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各企業の機能通貨に換算しております。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

(b) 外貨建項目の換算

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

(c) 在外営業活動体

機能通貨が表示通貨と異なるグループ企業(主に在外営業活動体)の資産及び負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産及び負債並びにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配又は重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

⑥ のれんに関する事項

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した譲渡対価の公正価値と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、純損益に認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを、取得日に個々の取引ごとに選択しております。

当初認識後、のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、当社の経理財務部が決裁担当者の承認を得て実行しております。また、デリバティブの利用に当たっては信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。

また、ヘッジ開始時及びその後も継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて評価を実施しております。

デリバティブは契約を締結した日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、純損益に振り替えております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、既にその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が当期利益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(I F R Sにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。これらについては、当連結会計年度において重要な影響はありません。IFRS第9号及びIFRS第15号に関しましては、(6)会計方針に関する事項に詳細を記載しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	現金決済型の株式に基づく報酬の測定等の会計処理を明確化
IFRS第9号 (2014年版)	金融商品	金融商品の分類及び測定、減損、ヘッジ会計等に係る改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社等への投資者がベンチャー・キャピタル企業等である場合に行うFVTPLの測定が投資ごとの選択であること等を明確化
IAS第40号	投資不動産	投資不動産への振替又は投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱いについて新設

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供されている資産

その他の金融資産（流動）

定期預金 3,149百万円

有形固定資産

建物及び構築物 2,386百万円

その他の金融資産（非流動）

定期預金 477百万円

計 6,012百万円

(2) 担保に係る債務

借入金（流動）

短期借入金 4,324百万円

(3) 資産から直接控除された貸倒引当金

営業債権及びその他の債権 1,072百万円

その他の金融資産（流動） 1,252百万円

その他の金融資産（非流動） 1,177百万円

(4) 有形固定資産に係る減価償却累計額 16,336百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額775百万円が含まれております。

(5) 保証債務等

該当事項はありません。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	440,184,332株	454,094,332株	一株	894,278,664株

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株の割合に株式分割したことにより、普通株式の発行済株式総数が443,794,332株増加しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加10,300,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	一株	290株	一株	290株

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株を2株の割合に株式分割したことにより、普通株式の自己株式数が44株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加246株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2014年ストック・オプション（第7回） としての 新株予約権	普通株式	3,634,000株
2014年ストック・オプション（第8回） としての 新株予約権	普通株式	842,000株
2014年ストック・オプション（第9-1回） としての 新株予約権	普通株式	298,000株
2016年ストック・オプション（第12-1回） としての 新株予約権	普通株式	5,158,000株
2016年ストック・オプション（第12-2回） としての 新株予約権	普通株式	8,000株
2017年ストック・オプション（第13-1回） としての 新株予約権	普通株式	638,000株
2017年ストック・オプション（第13-2回） としての 新株予約権	普通株式	3,564,000株

(注) 新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないもの及び権利が確定していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な運転資金、投資資金を調達しております。資金調達については主に金融機関からの借入によっております。余剰資金は短期的な預金及び有価証券にて運用を行っております。なお、デリバティブ取引につきましては、主に金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権及びその他の債権は取引先などの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社がそれぞれの債権管理規程に従い、定期的に信用調査を実施して信用情報を把握するとともに、取引先ごとの期日及び残高を管理し、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他の金融資産のうち有価証券は、主に事業推進目的で保有する事業会社の株式、投資事業組合出資金及び非上場債券であります。これらは、発行事業体の信用リスク、市場価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体事業の財務内容を把握することにより管理しております。

仕入債務及びその他の債務は、全て1年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に金融機関からの運転資金の調達であります。借入金のうち変動金利のものは金利変動リスクに、外貨建てのものは為替変動リスクにそれぞれ晒されております。

(3) 金融商品の公正価値に関する事項についての補足説明

金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 金融商品の公正価値に関する事項

2018年12月31日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については、次のとおりであります。

	連結財政状態 計算書計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)
現金及び現金同等物	205,292	205,292
営業債権及びその他の債権	31,344	31,344
その他の預金	276,550	276,550
その他の金融資産（流動）	9,600	9,600
その他の金融資産（非流動）	14,032	13,553
資 産 計	536,818	536,339
仕入債務及びその他の債務	7,447	7,447
借入金（流動）	4,324	4,324
その他の金融負債（流動）	357	357
その他の金融負債（非流動）	109	109
負 債 計	12,237	12,237

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積っております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金（流動）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	620円91銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	121円03銭
(3) 希薄化後1株当たり当期利益	119円65銭

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

当連結会計年度において、のれん及び無形資産について減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失 (百万円)
のれん	韓国	ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド	2,167
	韓国	エヌジン・スタジオズ	249
ゲーム著作権	韓国	ナット・ゲームズ・カンパニー・リミテッド	7,098
	韓国	エヌジン・スタジオズ	164

なお、関連会社に対する投資のうち一部の会社に対する投資について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、450百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書において「金融費用」に含めて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2018年1月1日期首残高	9,183	8,433	34,588	43,021	217	△11,191	△10,974
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,016	5,016	—	5,016	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△423	△423
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	△11,191	△11,191	—	11,191	11,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	5,016	5,016	△11,191	△6,175	—	10,768	10,768
2018年12月31日期末残高	14,199	13,449	23,397	36,846	217	△423	△206

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2018年1月1日期首残高	—	41,230	△10	△10	4,967	46,187
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	10,032	—	—	—	10,032
当期純損失	—	△423	—	—	—	△423
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△11	△11	1,543	1,532
事業年度中の変動額合計	△1	9,608	△11	△11	1,543	11,140
2018年12月31日期末残高	△1	50,838	△21	△21	6,510	57,327

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

PCオンラインゲーム事業において、ゲーム・ユーザーがゲーム・ポイントと交換取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積り、当該利用期間に亘って収益を認識する方法（サービス提供期間基準）により売上を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権	1,168百万円
長期金銭債権	418百万円
短期金銭債務	271百万円

(2) 保証債務

子会社が締結した賃貸借契約3件について、賃借人としての賃料の支払いに対して連帯保証を行っております。

賃貸借契約連帯保証	1,029百万円
-----------	----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	1,148百万円
仕入高	1,224百万円
営業取引以外の取引高	17,216百万円

(2) 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は以下のとおりとなっております。

ネクソン・アメリカ・インク	4,807百万円
ネクソン・エム・インク	2,220百万円
株式会社gloops	1,444百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	—	290	—	290

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加246株及び2018年4月1日付で株式分割(普通株式1株につき2株の割合で分割)を実施したことによる増加44株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,676百万円
関係会社株式評価損	13,594百万円
前受収益	234百万円
新株予約権	544百万円
減損損失	85百万円
投資有価証券評価損	530百万円
貸倒引当金	10,683百万円
その他	589百万円
繰延税金資産小計	30,935百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,676百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,259百万円
評価性引当額小計	△30,935百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－百万円
繰延税金資産(負債)の純額	－百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	379.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,326.30%
評価性引当金	915.66%
外国税額	226.20%
住民税均等割	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	227.34%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ネクソン・コリア・コーポレーション	所有 直接 100%	開発ゲームのパブリッシング許諾 役員の兼任	仕入(注1) 売上(注2) 業務外注代行(注3) 配当の受取	698 1,085 2,131 15,025	買掛金 売掛金 未収入金	136 297 848
子会社	ネクソン・アメリカ・インク	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付(注4)	4,747	関係会社 長期貸付金(注5)	21,144
子会社	ネクソン・エム・インク	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付(注4)	2,145	関係会社 長期貸付金(注5)	9,190
子会社	株式会社gloops	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付(注4) 仕入(注1)	835 6	関係会社 長期貸付金(注5)	2,670
子会社	ネクソン・ヨーロッパ・GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	貸付金回収	108	関係会社 長期貸付金(注5)	660
子会社	ロシモ・アメリカ・インク	所有 間接 100%	—	貸付金回収	16	関係会社 長期貸付金(注5)	706

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	オーウェン・マホニー	0.10%	当社代表取締役社長	ストック・オプション行使(注6)	1,667	—	—
役員	植村 士朗	0.01%	当社代表取締役最高財務責任者	ストック・オプション行使(注6)	100	—	—
役員	朴 智援	0.01%	取締役	ストック・オプション行使(注6)	410	—	—
役員	本多 慧	0.00%	社外取締役	ストック・オプション行使(注6)	14	—	—
役員	国谷 史朗	—	社外取締役	ストック・オプション行使(注6)	12	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 仕入については、ロイヤリティに係るものであり、PCオンラインゲーム市場及びモバイルゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。
- (注2) 売上については、ネクソン・コリア・コーポレーションが日本地域で配信するモバイルゲームに対するローカライズサービスに係るものであり、モバイルゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。
- (注3) 業務外注代行の取引金額は、年間立替総額を記載しております。
- (注4) 貸付金については、市場金利を勘案のうえ日本における資金調達コストに基づいて、取引条件を設定しております。
- (注5) 上記子会社に対する貸付金及び未収利息に対して、当事業年度において8,471百万円の貸倒引当金繰入額及び34,729百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注6) 2012年ストック・オプション及び2014年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56円82銭
1株当たり当期純損失	0円48銭

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。